

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		人口動態調査事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	岡田 光弘
	施策	25	行政改革の推進			所属課	市民課	担当者名	水田 一基
	基本事業	87	市民サービスの向上			所属班	戸籍住民班	(内線)	1113
予算科目		会計一般	款2	項3	目1	事業連番11099	法令根拠	人口動態調査令	
							成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和21年9月30日制定の人口動態調査令に基づき、地方自治法により法定受託事務とされた事業で、市長が出生、死亡、死産、婚姻、離婚について各調査票を媒体により作成し、保健所長から県知事を経て厚生労働大臣に提出する事業である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①出生・死亡・死産・婚姻・離婚届の受理②届書内容により調査票作成③保健所調査票提出④人口動態調査事務交付金申請・報告
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特に意見や要望は寄せられていない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
人口動態調査事務を適正に行った。		26年度に同じ	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 受け付けた戸籍届出書の件数	件		
→イ 人口動態調査票の件数	件		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
本市に本籍を有する人、住民登録している人など。		→ア 戸籍登録者数	人
		→イ 住民登録者数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
人口動態の調査結果により、統計資料による行政サービスを受けることができる。		→ア 人口動態調査を適正に処理した割合	%
		→イ	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
法に基づき人口動態調査を適正に行う義務があるため			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア	件	2,888	2,882	2,800	2,846	2,800	2,800	2,800	2,800
	イ	件	1,453	1,400	1,400	1,462	1,400	1,400	1,400	1,400
②対象指標	ア	人	42,778	43,379	43,000	44,021	43,000	43,000	43,000	43,000
	イ	人	57,501	58,237	58,900	59,067	59,200	60,100	60,900	61,500
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	1	0	1	1	1
		延べ業務時間	時間	225	105	65	0	65	0	0
	(B)人件費計		千円	915	418	258	0	258	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	915	418	258	0	258	0	0

事務事業名	人口動態調査事務事業	所属部	総務部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法的事務であり、適切に処理を行うことで目的を達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 人口動態調査事務については、管轄保健所にFDを郵送して報告している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法的事務を実施するための経費であり、削減できない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 予算なし。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 個人情報扱う法的事務であるため削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法的事務であり公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法的事務であり役割分担は適正である

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

法定受託事務であり、戸籍届書を基に適正に作成・報告事務を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							